

施策・事務事業マネジメントシート【令和7年度】

【施策と関連するSDGsの目標（ゴール）】



1 施策の基本情報(Plan)

施策名	27 脱炭素社会へ向けた地球温暖化対策と環境保全の推進	
目的	対象	市民, 事業者
	意図	人や生きものにやさしい, 環境負荷の少ないまちをつくる
施策の方向	環境保全に係る情報発信及び環境学習等の充実による環境意識の醸成を図るとともに, 温室効果ガスを削減する「緩和策」及び気候変動による被害の回避・軽減を図る「適応策」を推進し, 環境負荷の少ない持続可能な環境都市の構築を目指します。	

2-1 施策全体の考察①（施策の目的, 方向に対する考察）

<p>施策の目的, 方向に対する考察 (Check・Action)</p> <p>令和6年度は, 「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(令和3年3月策定)」及び「ゼロカーボンシティ宣言(令和3年4月宣言)」に基づき, 公共施設への再生可能エネルギー100%電力の導入など市域のトップランナーとしての市による率先行動の取組, 省エネ補助事業の拡充や蓄電池補助事業の新規実施などCO₂排出割合の8割を占める民生部門(家庭・事業所等)の脱炭素化に向けた取組の促進, 広報紙「ゼロカーボンシティちょうふ」の創刊などゼロカーボンに関する広報・啓発活動の充実化を行った。</p> <p>国際社会においては, COP28において化石燃料からの脱却や温室効果ガス排出削減に向けた取組の加速化の必要性に関し合意しており, 国もエネルギー政策の基本方針を定める「第7次エネルギー基本計画」や温室効果ガス排出削減目標を定める「地球温暖化対策計画」と併せ, 2040年に向けた脱炭素化や産業政策の方向を定める「GX2040ビジョン」を令和6年度に一体的に策定した。気候危機が日常生活にも深刻な影響を及ぼしている中, ゼロカーボンシティの実現に向け, 市はもとより, 市民, 事業者等の多様な主体が連携し, 環境配慮行動に取り組んでいく必要がある。</p>

2-2 施策全体の考察②（まちづくり指標の推移/考察）

まちづくり指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値		目標値 (目標年度)	指標の推移 (※)	考察
			(令和5年度)	(令和6年度)			
市域から排出されるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	78.1万 平成25年	63.3万 (令和3年度)	63.3万 (令和4年度)	57.5万 令和8年	⇒	・コロナ禍からの経済回復に伴う民生家庭部門のCO ₂ 排出量の減, 民生業務部門のCO ₂ 排出量の増により, 民生部門の排出削減が横ばい ・CO ₂ 排出量の約8割を占める民生部門におけるCO ₂ 排出量の削減に向けた環境配慮行動の促進が課題
市の公共施設及び車両から排出されるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	1万5,843 平成25年	1万3,797	1万726	1万3,519 令和7年	◎	・令和6年度に公共施設46施設へ再生可能エネルギー100%電力を新たに導入したことにより, 排出量が前年度(1万3,797t)よりも大幅に削減 ・ゼロカーボンシティ実現に向け, 市域のトップランナーとして市民・事業者を取組を波及させるべく更なる率先行動を進めるとともに, 国際社会・国・都等の動向を踏まえた目標値の上方修正が課題
環境学習事業及び多摩川自然情報館で学習した延べ人数	人	8,722 令和3年度	8,317	8,303	1万2,450 令和8年度	▼	・庁内及び官民連携等による環境学習の機会充実が課題
環境に配慮した取組を行っている市民の割合	%	98.3 令和4年度	97.5	97.3	99.0 令和8年度	▼	・主に節電やLED照明への交換などの環境に配慮した取組の割合が減少し, 環境に配慮した取組を行っていない市民の割合が増加 ・更なる環境に配慮した取組の周知・啓発やインセンティブ提供が課題

※ ◎: 目標達成 ○: 目標値を未達成(前年度より向上した) ▼: 目標値を未達成(前年度より低下した) ⇒: 目標値を未達成(前年度と同じ又は前年度数値未把握) - : 数値未把握(調査未実施など)

3 施策を構成する基本計画事業等の取組実績/今後の方向

■27-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
89	【重点⑤】 地球温暖化対策の推進	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> 計画遅れ	・省エネ設備等導入補助事業における断熱化改修・高効率給湯器補助事業の新規実施 ・市民・事業者による環境配慮行動の一步目を後押しする広報紙「ゼロカーボンシティちょうふ」の創刊 ・建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度導入に向けた計画策定, 市民への周知	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input checked="" type="checkbox"/> 参加と協働改善	・次期地球温暖化対策実行計画におけるゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップの明確化及び目標の上方修正 ・市民や事業者が地球温暖化対策の重要性を理解し, ともに行動を進めていくうえで, 市民や市内事業者をはじめCO ₂ 排出に関わる多様な主体と連携したオール調布の推進体制の構築・運営 ・市の率先的な環境配慮の取組の更なる推進 ・ゼロカーボンシティ実現に向けた広報・啓発の強化, 補助事業・表彰制度などの実施による環境配慮行動に対するインセンティブ付与, 脱炭素経営の促進, 地域におけるエネルギーの有効利用の推進

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①太陽光発電補助事業における蓄電池補助の新規実施 ②公共施設の屋根貸しによる太陽光発電の地域還元事業として、実施主体である環境市民団体と連携した啓発事業の継続実施 ③公共施設や街路灯の照明器具のLED化の推進、公共施設における再生可能エネルギー100%電力の導入 ④ホッピービバレッジ株式会社とのゼロカーボンシティ実現に向けた連携協定締結 ⑤庁用車へのEV導入拡大、EV充電設備の設置拡大	①市域における再生可能エネルギーポテンシャルの把握と建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度を活用した再エネ導入の促進 ②多様な主体と連携した啓発事業の拡充による環境配慮行動の促進 ③公共施設や街路灯のLED化の早期完了、再生可能エネルギー導入の更なる推進 ④産学官連携、庁内横断的連携によるゼロカーボンシティ実現に向けた取組の更なる推進 ⑤庁用車へのEV導入推進、市民向けEV充電設備の整備推進によるEV普及促進

■27-2 環境と調和した持続可能な社会を構築する担い手づくり

No	基本計画事業名	令和6年度取組実績(Check)	令和6年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
90	環境学習・環境保全活動の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input type="checkbox"/> 計画遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 事業者と連携した親子向け環境講座の実施 環境フェアや環境活動交流会の実施 雑木林ボランティア講座や環境モニターの実施 多摩川自然情報館を活用した展示や観察会等の実施 小・中学生を対象としたこどもエコクラブ事業の実施 小・中学校と連携した環境教育活動プログラムの実施 	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	<ul style="list-style-type: none"> 事業者と連携を深め、環境講座を継続的に実施 環境保全活動の担い手や様々な主体が協働して活動するための仕組みづくり 生物多様性の保全に向けた取組の更なる推進 環境白書や広報紙・ホームページ等を活用した市民にわかりやすい情報発信の推進

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)

4 施策の推進、成果向上の視点（4つの視点）を踏まえた令和6年度の取組実績及び令和7年度以降の具体的な取組

デジタル技術の活用	共創のまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> インターネットフォーム等を活用したイベントの申込【令和6年度】 オンライン会議システムを活用した座談会やワークショップの実施【令和6年度】 省エネ設備等導入補助事業におけるオンライン申請の開始【令和6年度】 	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙「ゼロカーボンシティちようふ」発行による産学官民の連携強化【令和6年度】 (仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会の設置・運営【令和7年度】 「HOPPY EARTH PROJECT」と「ゼロカーボンシティ調布」の連携に関する連携協定の締結【令和6年度】 東京ガス、パナソニック、アフラック等との連携による環境学習事業の実施【令和6年度】
脱炭素社会の実現	フェーズフリー
	<ul style="list-style-type: none"> 庁用車のEV化による走る蓄電池としての活用【令和6年度】 クーリングシェルターの平時からの開放【令和6年度】 EV充電設備の災害時の無償開放【令和7年度】 太陽光発電設備・蓄電池を設置するとともに、水道や電気が停止しても使用できるトイレ洗浄循環システムを取り入れた調布駅前広場公衆トイレ整備【令和7年度】

5 後期基本計画期間（令和9年度～令和12年度）における施策の方向整理に向けた検討

<ul style="list-style-type: none"> 市民や事業者が地球温暖化対策の重要性を理解し、ともに行動を進めていくうえで、市民や市内事業者をはじめCO₂排出に関わる多様な主体と連携したオール調布による取組の推進 市の率先的な環境配慮の取組の更なる推進 ゼロカーボンシティ実現に向けた広報・啓発の強化、補助事業・表彰制度などの実施による環境配慮行動に対するインセンティブ付与、脱炭素経営の促進、面的な脱炭素化の推進 2030年、2050年に大人になる次世代を担う若者の考えや意見の聴取及び環境学習を通じた環境保全意識の高揚並びに環境施策への参画の検討
